

県からの情報提供

物価高対策について

- [資料 1] (総務部) 令和 7 年度補正予算の概要
- [資料 2 - 1] (ふるさと振興部) 補正予算で措置する主な事業等
- [資料 2 - 2] (保健福祉部) 補正予算で措置する主な事業等
- [資料 2 - 3] (商工労働観光部) 補正予算で措置する主な事業等
- [資料 2 - 4] (農林水産部) 補正予算で措置する主な事業等

【資料 1】

令和 7 年度補正予算の概要

総務部

1. 予算編成の考え方

- 国の「強い経済」を実現する総合経済対策」と連動しながら、物価高の影響を受けている生活者・事業者を支えるため、緊急的に必要となる経費を計上
 - ・ 生活者支援として、LPガス使用者(中小企業者を含む)や学校給食費の高騰に伴う保護者の負担軽減策の実施
 - ・ 事業者支援として、畜産経営体に対する配合飼料等の負担軽減策、運輸・交通事業者への事業継続支援、介護・障がい福祉・医療施設の光熱費・食材料費や県内清酒製造業者の仕入れ経費高騰分への支援の実施
- 加えて、ツキノワグマ対策に要する経費や防災・減災、国土強靱化の推進による県民の安全・安心の確保に必要な予算などを計上
〔計上事業〕別紙のとおり

2. 予算の規模等

今回補正額：477億円(通常分:387億円、震災分:なし、物価高対策分:90億円)

3. 歳出予算の状況

〔一般会計〕

(単位：百万円)

区 分		予算額	財 源 内 訳			
			国 庫	県 債	その他	一 般
令和7年度	現計予算額	747,930	96,409	46,829	126,464	478,229
	補正予算額	47,686	31,298	15,898	2,533	▲ 2,042
	補正後現計予算額 (A)	795,616	127,706	62,727	128,997	476,187
令和6年度12月(9号)現計予算額 (B)		788,017	115,216	59,384	140,863	472,554
比較	増減額 (A) - (B)	7,600				
	増減率 (%)	1.0				

令和7年度 一般会計第5号補正予算案（12月臨時会提案分）における主な事業

1. 物価高対策

[新] は新規事業

- これまで、国の経済対策に先駆けて、県内中小企業等の賃上げ支援や生活困窮世帯に対する灯油購入費等の経済的負担軽減等を先行して実施。
- 第5号補正では、国の経済対策とも連動しながら、LPガス使用者等への生活者支援、中小企業者や運輸・交通事業者、介護・福祉・医療施設や農林水産業者等への幅広い事業者支援を実施。
- 予算総額 12,672百万円（第5号補正:8,969百万円）
（生活者支援関連 4,564百万円、事業者支援関連 8,107百万円）

(1)生活者支援 関連〔4,564百万円(補正予算額：862百万円)〕

1 LPガス価格高騰対策費 841百万円【補正後現計1,423百万円】〔復興防災部〕

LPガスの料金を値引きする小売事業者及び工業用としてLPガスを使用する中小企業者に対して支援金を支給（一般消費者1,900円など）

[新]2 学校給食物価高騰対策等支援費 11百万円〔教育委員会〕

物価高騰による県立学校の給食費の値上げ分を支援

(2)事業者支援 関連〔8,107百万円(補正予算額：8,107百万円)〕

[新]1 バス事業者運行支援緊急対策交付金 16百万円〔ふるさと振興部〕

乗合バス事業者に対して、物価高に伴うかかり増し経費の一部を支援（3万円/台）

[新]2 タクシー事業者運行支援緊急対策交付金 27百万円〔ふるさと振興部〕

タクシー事業者に対して、物価高に伴うかかり増し経費の一部を支援（1.5万円/台）

[新]3 私立学校運営費補助 24百万円〔ふるさと振興部〕

私立学校に対して、物価高に伴うかかり増し経費の一部を補助（最大97.5万円/校）

- [新]4 **地域公共交通EV等導入支援事業費補助 161百万円〔環境生活部〕**
地域公共交通事業者等に対して、燃料費上昇の影響を緩和するため、EVバス・EVタクシー等の購入経費の一部を補助
- [新]5 **社会福祉施設等物価高騰緊急対策支援費 740百万円〔保健福祉部〕**
介護施設や障がい福祉施設等に対して、光熱費や食材料費の上昇に伴うかかり増し経費の一部を支援(例:入所施設13,700円/定員1名)
- [新]6 **医療施設等物価高騰緊急対策支援費 445百万円〔保健福祉部〕**
医療機関等に対して、光熱費や食材料費の上昇に伴うかかり増し経費の一部を支援(例:病院等 基礎230,000円+21,300円/床)
- [新]7 **福祉・介護職員等処遇改善等緊急支援事業費 441百万円〔保健福祉部〕**
障害福祉サービス事業所等に対して、賃金引上げに要する経費の一部を支援(6万円/人)
- [新]8 **介護施設等経営改善・従事者処遇改善等緊急支援事業費 2,993百万円〔保健福祉部〕**
介護施設等に対して、賃金引上げやサービスの円滑な継続等に必要な経費の一部を支援(最大11.4万円/人など)
- [新]9 **医療機関等経営改善・従事者処遇改善等緊急支援事業費 698百万円〔保健福祉部〕**
医療機関等に対して、賃金引上げや診療に必要な経費の物価上昇に伴うかかり増し経費の一部を支援(例:無床診療所32万円/施設)
- [新]10 **運輸事業者運行支援緊急対策費 227百万円〔商工労働観光部〕**
貨物自動車運送事業者に対して、物価高に伴うかかり増し経費の一部を支援(1.6万円/台)
- [新]11 **貸切バス事業者運行支援緊急対策交付金 20百万円〔商工労働観光部〕**
貸切バス事業者に対して、物価高に伴うかかり増し経費の一部を支援(3万円/台)
- [新]12 **県産酒米安定確保支援事業費 162百万円〔商工労働観光部〕**
清酒製造業者に対して、県産原料米仕入れ価格の高騰に伴うかかり増し経費の一部を支援(高騰分の1/2)
- [新]13 **中小企業者等物価高騰・価格転嫁支援事業費補助 38百万円〔商工労働観光部〕**
商工指導団体等に対して、県内中小企業者等の適切な価格転嫁に向けた専門家派遣に要する経費を補助
- [新]14 **中小企業者等経営改善支援事業費補助 20百万円〔商工労働観光部〕**
岩手県信用保証協会に対して、県内中小企業者等の経営改善に向けた専門家派遣に要する経費を補助
- [新]15 **中小企業者等賃上げ環境整備緊急支援事業費補助 150百万円〔商工労働観光部〕**
中小企業者等に対して、生産性向上に向けた設備投資やデジタル化等に要する経費の一部を補助

[新]16 水産加工業原材料調達円滑化対策事業費 128百万円〔商工労働観光部〕

水産加工業者に対して、原材料の仕入れ価格等の高騰に伴うかかり増し経費の一部を支援(高騰分の1/2)

17 特別高圧電力利用中小企業者電気料金支援金支給事業 34百万円【補正後現計44百万円】〔商工労働観光部〕

特別高圧電力を利用している中小企業者等に対して、支援金を支給(1kWhあたり0.8~2.3円)

[新]18 いわて教育旅行催行支援緊急対策費 165百万円〔商工労働観光部〕

宿泊施設・貸切バス事業者に対して、価格転嫁が困難な教育旅行の受け入れ・運行に要する経費の一部を支援(1千円/人泊など)

[新]19 配合飼料価格安定緊急対策費補助 1,407百万円〔農林水産部〕

畜産経営体に対して、配合飼料購入費の高騰に伴うかかり増し経費の一部を補助(最大2千円/t)

[新]20 スマート農業機械等導入緊急対策費補助 132百万円〔農林水産部〕

農業者に対して、低コスト・省力化に資する農業機械等の導入経費の一部を補助(補助率1/2)

[新]21 農業水利施設省エネルギー化推進対策費補助 22百万円〔農林水産部〕

土地改良区に対して、電気料金の上昇に伴うかかり増し経費の一部を補助(高騰分の1/2または7/10)

[新]22 きのご生産資材導入支援事業費補助 25百万円〔農林水産部〕

きのご類生産者に対して、生産資材費の上昇に伴うかかり増し経費の一部を補助(高騰分の1/2)

[新]23 水産業種苗価格高騰緊急対策費補助 11百万円〔農林水産部〕

漁業協同組合に対して、種苗(ウニ、ナマコ)価格の高騰に伴うかかり増し経費の一部を補助(高騰分の1/2)

2. 通常分 [補正予算額：38,717百万円](通常分のうち公共事業費補正予算額：35,898百万円)

1 ツキノワグマ被害防止対策関係事業費 229百万円【補正後現計728百万円】〔関係部局〕

・ガバメントハンター任用経費(資機材整備含む)、警察職員資機材整備	40百万円
・緩衝帯整備(県立学校、県管理河川、市町村補助など)	104百万円
・クマよけスプレー配備(県立学校、県民利用施設、市町村補助など)	39百万円
・教職員等向け研修、クマ出没情報通報・共有アプリ(デジタルマップ)構築 など	46百万円

[新]2 地域防災緊急整備事業費 109百万円〔復興防災部〕

指定避難所の環境改善に必要な資機材(パーティション Tent、移動式エアコン等)を整備

【資料 2－1】
補正予算で措置する
主な事業等

ふるさと振興部

【ふるさと振興部】バス事業者運行支援緊急対策交付金

1 事業概要

乗合バス事業者に対して、燃料費をはじめとした物価高騰の影響を緩和し、公共交通の安全・安定した運行の維持を支援するための交付金を交付するもの。

2 事業内容

対象者	乗合バス事業者（岩手県交通(株)、岩手県北自動車(株)、ジェイアールバス東北(株)）
要件	—
（補助・交付）基準額	車両1台当たり30千円
補正予算額	16,200千円

3 事業スキーム



【ふるさと振興部】 タクシー事業者運行支援緊急対策交付金

1 事業概要

タクシー事業者に対して、燃料費をはじめとした物価高騰の影響を緩和し、公共交通の安全・安定した運行の維持を支援するための交付金を交付するもの。

2 事業内容

対象者	タクシー事業者（個人タクシーを含む。）
要件	—
（補助・交付）基準額	車両1台当たり15千円
補正予算額	27,225千円

3 事業スキーム



【ふるさと振興部】私立学校運営費補助

1 事業概要

物価高騰の影響を受ける私立学校に対し、価格上昇によるかかり増し経費の一部を支援し、私立学校の経営の健全性の維持及び児童生徒等の修学上の負担軽減を図るもの。

2 事業内容

対象者	私学助成を受ける県内の中学校、高等学校、特別支援学校、幼稚園※及び専修学校の設置者（※ 幼稚園は子ども子育て新制度移行園を除く。）
要件	電気・ガス・燃料料金のかかり増し分（令和7年度と令和3年度（価格高騰前）の比較）の1/2以内
（補助・交付）基準額	1校当たり補助上限額：975千円
補正予算額	24,375千円

3 事業スキーム



【資料 2 - 2】
補正予算で措置する
主な事業等

保健福祉部

【保健福祉部】 社会福祉施設等物価高騰緊急対策支援費

1 事業概要

光熱費や食材料費が高騰し負担が増加している社会福祉施設等に対して、支援金を支給しようとするもの

2 事業内容

補助対象者	①救護施設 ②障害福祉サービス事業所等 ③介護サービス事業所等 ④児童養護施設等
補助額	①定員1人あたり 13,700円 ②通所系 : 1事業所あたり 114,000円 入所系 : 定員1人あたり 13,700円 訪問・相談系 : 1事業所あたり 39,000円 ③通所系 : 1事業所あたり 136,000円 入所系 : 定員1人あたり 13,700円 訪問・相談系 : 1事業所あたり 39,000円 ④定員1人あたり 13,700円
補正予算額	① 2,192千円 【新規】 ② 197,978千円 【新規】 ③ 535,272千円 【新規】 ④ 4,494千円 【新規】

【保健福祉部】医療施設等物価高騰緊急対策支援費

1 事業概要

光熱費や食材料費が高騰し負担が増加している医療施設等及び保険薬局に対して、支援金を支給しようとするもの

2 事業内容

補助対象者	①医療施設等 ②保険薬局
補助額	①病院及び有床診療所：1施設あたり 230,000円 (加算：1床につき21,300円 ※特別高圧電気の供給を受けている場合さらに1床につき21,000円) その他施設：1施設あたり 最大115,000円 ②1店舗あたり 38,000円
補正予算額	① 420,979千円【新規】 ② 23,940千円【新規】

【保健福祉部】 看護師等養成所運営費補助

1 事業概要

光熱費が高騰し負担が増加している民間立看護師等養成所に対して、かかり増し経費の一部を補助しようとするもの

2 事業内容

補助対象者	民間立看護師等養成所
補助額等	<ul style="list-style-type: none">●補助対象経費 電気・ガス・燃料料金のかかり増し分●補助率 1/2●補助額 1養成所あたり最大975,000円
補正予算額	6,825千円【補正後予算額115,630千円】

【保健福祉部】福祉・介護職員等処遇改善等緊急支援事業費

1 事業概要

障がい福祉サービスの提供体制の確保のため、障害福祉サービス事業所等に対して、障がい福祉従事者の賃金引上げに要する経費の一部を補助しようとするもの

2 事業内容

補助対象者	障がい福祉サービス事業所等
補助額	障がい福祉従事者 1 人あたり 60,000円 (10,000円 × 6 カ月分)
補正予算額	440,918千円

【保健福祉部】 介護施設等経営改善・従事者処遇改善等 緊急支援事業費

1 事業概要

介護サービスの提供体制の確保のため、介護施設等に対して、介護従事者の賃金引上げやサービスの円滑な継続のために要する経費の一部を補助しようとするもの

2 事業内容

補助対象者	①介護サービス事業所等 ②介護サービス事業所等 ③介護サービス事業所等のうち入所系介護保険施設等
補助額	①介護従事者等の賃金引上げや職場環境改善に要する経費に対し支援 介護従事者：1人あたり 60,000円（10,000円×6カ月分） 生産性向上等：1人あたり 30,000円（5,000円×6か月分）上乗せ 職場環境改善：1人あたり 24,000円（4,000円×6カ月分）上乗せ ②移動経費や大規模災害等のリスクへの対策に要する経費に対し支援 入所系：定員1人あたり 最大6,000円 通所介護：1事業所あたり 最大400,000円 訪問介護：1事業所あたり 最大500,000円 その他施設等：1事業所あたり 最大200,000円 ③食事提供サービスを円滑に継続するための支援 定員1人あたり 最大18,000円
補正予算額	① 2,419,442千円 ② 329,188千円 ③ 244,000千円

【保健福祉部】 医療機関等経営改善・従事者処遇改善等緊急支援事業費

1 事業概要

医療サービスの提供体制の確保のため、診療や調剤に必要な経費に係る物価上昇への的確な対応や、物価を上回る賃金引上げの実現に向け、支援金を支給しようとするもの

2 事業内容

補助対象者	①診療所等及び訪問介護ステーション ②保険薬局
補助額	①有床診療所 : 1床あたり 85,000円 無床診療所及び歯科診療所 : 1施設あたり 320,000円 訪問看護ステーション : 1施設あたり 228,000円 ②1店舗あたり 最大230,000円
補正予算額	① 577,196千円 ② 120,572千円

※ 病院に対しては、国から直接執行を予定

【資料 2－3】
補正予算で措置する
主な事業等

商工労働観光部

【商工労働観光部】岩手県物価高騰対策賃上げ支援費

※第4号補正予算

1 事業概要

最低賃金の大幅な上昇が続く中、事業者が継続的に賃上げできる環境を整えるため、昨年度よりも要件の緩和・内容の拡充をした上で、中小企業等に対し支援金を交付するもの。

2 事業内容

対象者	県内に事業所を有する中小企業等 ※公益法人、協同組合、個人事業主等も含む
要件	以下の①及び②のいずれにも該当すること。 ① 令和7年10月以降、従業員の賃金を60円/1時間以上引き上げていること。 ② 引き上げ後の賃金水準を1年間継続すること。
支給額	従業員1人あたり6万円（最賃発効前の賃金が時給971円以上の場合） 従業員1人あたり8万円（最賃発効前の賃金が時給971円未満の場合※） 1事業所あたり最大50人分、最大400万円を支援
補正予算額	2,714,000千円

※ 最賃クリアに60円を超える賃上げが必要な従業員には、2万円を加算。

3 事業スキーム



【商工労働観光部】 運輸事業者運行支援緊急対策費

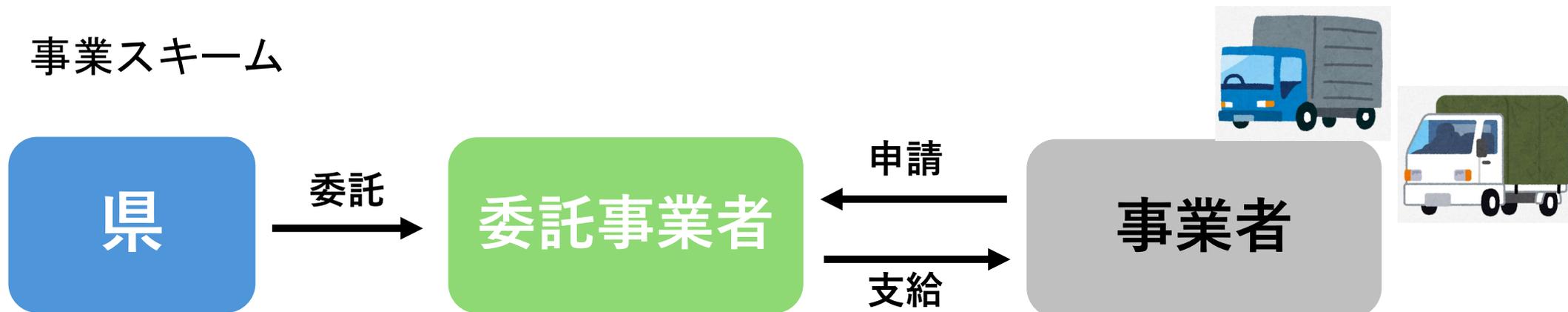
1 事業概要

燃料価格高騰により営業収益が減少し窮状に陥っている貨物自動車運送事業者の事業の継続を支援するため、燃料購入に掛かった経費の一部を支給する。

2 事業内容

対象者	県内に本社を置く貨物自動車運送事業を営む事業者 または、県内に営業所を有する貨物自動車運送事業を営む事業者のうち中小企業基本法に定める事業者 ※その他、対象者・対象車両に係る条件あり
支給額	トラック 1 台あたり 16,000円（貨物軽自動車含む）
補正予算額	227,304千円

3 事業スキーム



【商工労働観光部】貸切バス事業者運行支援緊急対策交付金

1 事業概要

長期化する燃料費高騰の影響がコロナ禍からの経済回復の重荷になっていることから、貸切バス事業者の負担軽減を図り、誘客回復に向けた団体旅行需要の受け皿の維持を図るため、燃料費高騰の影響相当額を支援する。

2 事業内容

対象者	県内に本社または営業所を有する貸切バス事業者
支給額	バス 1 台あたり 30,000 円
補正予算額	19,890 千円

3 事業スキーム



【商工労働観光部】 県産酒米安定確保支援事業費補助

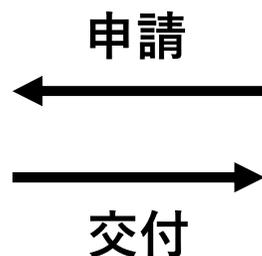
1 事業概要

県内清酒製造業者が原料米価格の急騰により、安定的な原料確保が困難となり、生産量や売上に影響が出ていることから、価格高騰の影響を緊急的に緩和するとともに、将来的な県産酒米及び県産日本酒の安定的な生産の確保を図る。

2 事業内容

対象者	県内清酒製造業者
対象経費	令和7年度産原料米の仕入れ経費高騰分 令和7年9月から令和8年8月までに清酒の原料とするために購入した県産の酒造好適米及び加工用米
補助額 (※①、②のいずれか少ない額)	①補助基準額×原料米仕入数量(俵)×1/2 ②仕入価格上昇額×原料米仕入数量(俵)×1/2
補正予算額	161,730千円

3 事業スキーム



県内清酒
製造業者



【商工労働観光部】 中小企業者等物価高騰・価格転嫁支援事業費補助

1 事業概要

県内中小企業者等が物価高騰対策や適切な価格転嫁等に向けて行う取組を支援するため、商工指導団体等に対して、専門家派遣に要する経費について補助しようとするもの。

2 事業内容

対象者	商工指導団体（県内9商工会議所、岩手県商工会議所、岩手県中小企業団体中央会）、（公財）いわて産業振興センター）
対象経費	商工指導団体等が実施する、県内中小企業者等（パートナーシップ構築宣言登録事業者）に対する物価高騰や価格転嫁等に係る専門家派遣事業に要する経費（謝金、旅費等）
補助率	10/10（定額）
補正予算額	37,950千円

3 事業スキーム



【商工労働観光部】 中小企業者等経営改善支援事業費補助

1 事業概要

県内中小企業者等が経営改善等に向けて行う取組を支援するため、信用保証協会に対して、専門家派遣に要する経費を補助しようとするもの。

2 事業内容

対象者	信用保証協会
対象経費	信用保証協会が実施する、経営改善に取り組もうとする県内中小企業者等への専門家派遣に要する経費（謝金）
補助率等	10/10（上限400千円/件）※信用保証協会の負担割合は4/5
補正予算額	20,000千円

3 事業スキーム



【商工労働観光部】 中小企業者等賃上げ環境整備緊急支援事業費補助

1 事業概要

経済的環境の変化に即応して中小企業等が行う経営革新を支援することにより、生産性の向上を図るとともに、取引先との取引における適切かつ円滑な価格転嫁に向けた取組を促すことにより経営の安定化を図り、もって、賃上げのための環境整備に取り組む県内中小企業等を支援する。

2 事業内容（①通常枠（継続）、②複数事業者連携枠（新規）、③デジタル活用枠（新規））

対象者	①経営革新計画の承認かつパートナーシップ構築宣言を実施済みの者 ②経営革新計画の承認（1者以上）かつ中小企業者等で構成されるグループ ③生産性向上を目的としたデジタル化に取り組む中小企業者等
対象事業	①経営革新計画に記載している「新事業活動」に該当する事業 ②連携して行うDX化等や、業務効率化・コスト削減の推進等の事業 ③商工指導団体の支援を受けて策定する経営計画に盛り込まれるデジタル化による業務効率化の取組に係る事業
補助率等	① 2 / 3 （上限2,000千円） ② 2 / 3 （上限2,000千円） ③ 1 / 2 （上限1,000千円）
補正予算額	150,000千円

3 事業スキーム

①及び③は、県直営で実施。②のみ、岩手県中小企業団体中央会を通じて補助。

【商工労働観光部】水産加工業原材料調達円滑化対策事業費

1 事業概要

主要魚種の不漁により、県内水産加工業者の原材料調達が不安定となり、価格高騰や調達経費の増加が課題となっていることから、令和7年度の仕入れ経費高騰分等を助成し、緊急的な影響を緩和するとともに、本県水産加工業の持続的な発展に繋げるもの。

2 事業内容

対象者	県内に本社がある水産加工業者
対象経費	①自社の水産加工品の原材料仕入等に係る価格上昇分 ②原料の調達先や調達方法の変更等に係る価格上昇分
補助率	1 / 2
補助額	上限1,000千円
補正予算額	127,600千円

3 事業スキーム



【商工労働観光部】 特別高圧電力利用中小企業者電気料金支援金支給事業

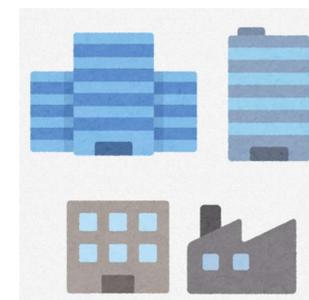
1 事業概要

国の電気料金負担軽減策の支援を受けられない、県内で特別高圧電力を契約している中小企業者や特別高圧電力を契約している施設に入居して電気料金を負担している中小企業者等に対して、電気料金の一部を支援する。

2 事業内容

対象者	①県内で特別高圧電力を契約している中小企業者等 ②特別高圧電力を契約している施設に入居し、電気料金を負担している中小企業者等
対象経費	令和8年1月から3月分として使用し経費負担した特別高圧電気料
補助率等	令和8年1～2月分：2.3円/kWh、令和8年3月分：0.8円/kWh
補正予算額	34,047千円（補正後予算額：44,058千円）

3 事業スキーム



【商工労働観光部】 いわて教育旅行催行支援緊急対策費

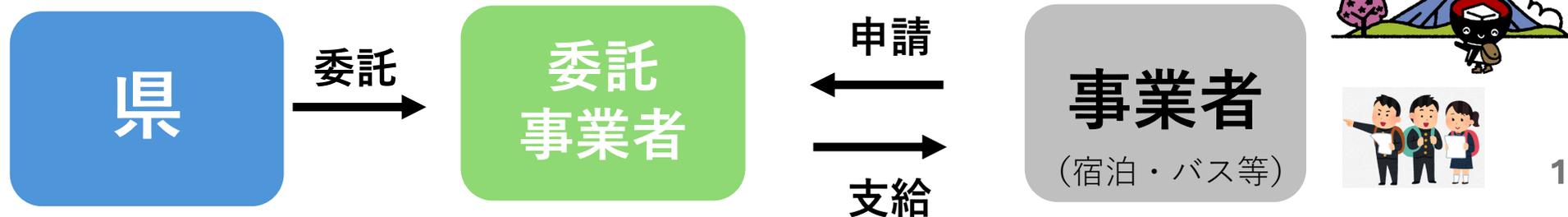
1 事業概要

宿泊施設・貸切バス事業者に対して、価格転嫁が困難な教育旅行の受け入れやバス運行を支援するため、貸切バス運賃の単価改定による物価高騰分及び1人泊あたり1千円を支給しようとするもの。

2 事業内容

対象者	旅行業者
要件	①岩手県内の宿泊施設に1泊以上すること ②岩手県の観光地、有料体験コンテンツ及び震災学習の1つ以上を利用すること
対象経費	教育旅行催行に要するバス借上げ料及び宿泊料
支給額	バス：3泊4日：50千円/台、2泊3日：40千円/台、1泊2日：30千円/台 宿泊料：上記①に併せて1千円/人泊
補正予算額	165,132千円

3 事業スキーム



【資料 2－4】
補正予算で措置する
主な事業等

農林水産部

【農林水産部】 配合飼料価格安定緊急対策費補助

1 事業概要

配合飼料価格の高騰による畜産経営体への影響を緩和するため、配合飼料購入費の価格上昇分に対し補助するもの。

2 事業内容

補助対象者	畜産経営体
事業内容	配合飼料の令和7年度対象四半期平均価格と令和3年度平均価格を差し引いた価格上昇分の一部を補助（※2,000円/tを上限）
補正予算額	1,407,160千円

3 事業スキーム



※事業主体：配合飼料価格安定制度窓口団体（JA全農くみあい飼料株式会社等）

【農林水産部】スマート農業機械等導入緊急対策費補助

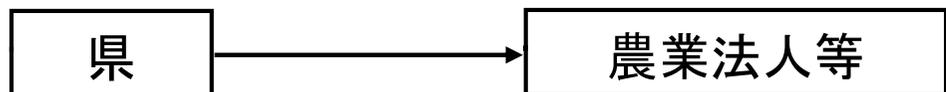
1 事業概要

農業生産資材の高騰が続いている中、農業経営の継続・発展のため、低コスト化や省力化に必要なスマート農業機械等の導入を支援するもの。

2 事業内容

補助対象者	農業法人、3戸以上の農業者で組織する農業者グループ、集落営農組織
事業内容	補助対象者が低コスト化や省力化に取り組むために必要なスマート農業機械等の導入に要する経費を補助
補正予算額	131,681千円

3 事業スキーム



【農林水産部】 農業水利施設省エネルギー化推進対策費補助

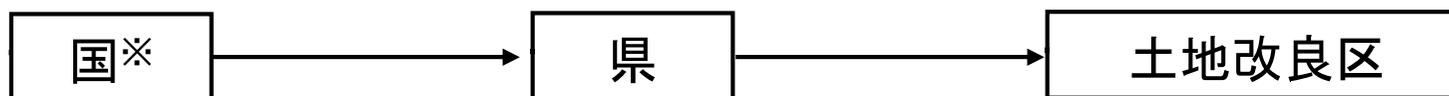
1 事業概要

農業水利施設の省エネルギー化を推進し、エネルギー価格高騰の影響を受けにくい農業水利システムへの転換を促すため、省エネルギー化に取り組む施設管理者（土地改良区）が維持管理する農業水利施設の電気料金を支援するもの。

2 事業内容

補助対象者	土地改良区
事業内容	土地改良区が管理する農業水利施設等の令和2～5年度平均から令和7年6月～9月の電気料金高騰分の一部を補助
補正予算額	22,000千円

3 事業スキーム



※対象施設による

【農林水産部】 燃油・資材の森林由来資源への転換等対策 事業費補助（きのこの生産資材導入支援）

1 事業概要

生産資材価格高騰によるきのこ類生産者の経営への影響緩和のため、次期生産に必要な生産資材費を支援するもの。

2 事業内容

補助対象者	きのこ類生産者
事業内容	きのこの生産資材の令和7年平均単価から令和4年平均単価を差し引いた上昇価格の一部を補助
補正予算額	24,818千円

3 事業スキーム



【農林水産部】水産業種苗価格高騰緊急対策費補助

1 事業概要

物価高騰の影響を受けている漁業者の負担軽減を図るため、放流用種苗の価格上昇分に対し支援するもの。

2 事業内容

補助対象者	漁業協同組合
事業内容	漁業協同組合が、一般社団法人岩手県栽培漁業協会から購入するウニ及びナマコの放流用種苗費用に対し、令和4年度の単価と比較し、その上昇分の一部を補助
補正予算額	11,125千円

3 事業スキーム



【農林水産部】 さけ定置合理化等実証事業費補助

1 事業概要

さけ定置漁業の合理化を進めるため、サケふ化場施設の有効活用など、新たな取組を支援するもの。

2 事業内容

補助対象者	漁業協同組合
事業内容	サケふ化場施設を有効活用したサケ・マス類の海面養殖用種苗の生産など、新たな取組の実証試験を行う際に要する経費を補助
補正予算額	242,232千円

3 事業スキーム

